

「祭礼イベント事故」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



コロナ禍による自粛も解け、地域での祭礼や行事が活発に行われるようになってい。その中で、イベント災害といふべき祭礼事故が増える傾向にある。イベント行事がはらむ非日常性が、危険の火種となつて事故や災害を起こすのだ。一過性の行事であること、伝統的な行事であること、自己責任の行事であることから、厳しい安全管理を求める状況にはなかつた。しかし、事故を防ぐノウハウが形骸化した今、イベントの形態が多様化している今、こうした祭礼イベントについても、防災対策や危機管理の強化が求められる状況にある。

祭礼事故の種類と傾向

祭礼イベントには、身近な学校や地域の行事から、神社や寺の伝統的な祭事、さらにはオリンピックのような国家行事まである。そのうち、大規模な行事については世論の監視もあつて、事前に防災計画を策定

し事故防止を図っている。その一方で、歩道橋事故が起きた明石の花火大会や山車事故が起きた岸和田のだんじり祭などの中規模な行事、さらには町内会の盆踊りや芋煮会などの小規模な行事については、防災対策が十分に行われているとは言えない。自治体は、身近な地域行事に焦点を当て、事故防止の指導に当たらなければならない。

イベント事故は、多数の人が殺到して起きる群集事故、火災や汚染につながる物質の管理ミスによる危険物事故、犯罪やテロの行使に基づく治安事故、物体の移動や衝突による圧迫事故などに区分される。このうちの群集事故については、『市政』の2022年10月号で触れているので参照願いたい。ここでは危険物事故や圧迫事故を中心に考えることにしたい。

山車事故の動向と対策

4月から5月にかけて、山車、だんじり、

曳山ひきやまによる事故が相次いでいる。北茨城市の御船祭では引いていた重さ8トンの船が塀に激突し負傷者が出ている。高島市の大溝祭では曳山が転倒して負傷者が出ている。1988年以降の山車による事故を調べると、約40人の犠牲者が出ている。開催時間当たりの死亡リスクは決して小さくない。

ところが、危険だからといって中止するわけにはいかない。伝統的な神事であり、伝承を図ることが運命付けられているからである。鉢合わせを避ければ、あるいは方向転換をやめれば、さらに移動の速度を落とせば、事故が避けられる。そうすると、伝統行事の本質が失われてしまうので、それができない。

となると、観覧者が山車に近づかないように規制する、道路や広場を広げて外構にぶつからないようにする、山車の構造を最新技術で改善し転倒しにくくするしか、改善の余地がない。

Risk Management

祭りイベントのリスク

事故防止では、何よりもイベントに内在するリスクを明らかにしなければならぬ。このリスクを見る上で、イベントの非日常性と強刺激性に着目する必要がある。

非日常性ということでは、自転車の転倒事故を思い浮かべてほしい。ペダルを踏む時とブレーキをかける時に転倒する。日常から非日常に切り替わる環境変化が事故をもたらすのだ。日常が担保していた安全装置が働かなくなるからである。

さらに非日常ということでは、経験のない素人が運営や管理に関与するケースが多くなる。明石の歩道橋事故でもそうであったように、警備会社のスタッフの中には経験の少ないアルバイトも混じっている。それゆえに、安全管理のノウハウや経験が生かされない。また、建物や施設も仮設ということで、通常の厳しい安全基準が緩和されている。

次の強刺激性ということでは、花火を打ち上げる火薬、照明を強化する発電機、仮設建築のための重機類などが持ち込まれる。汚染源となる放射性物質などが紛れ込むこともある。

以上は、災害の内部要因であるが、外部要因も忘れてならない。地震や強風などの自然災害、停電などのライフラインの停止、

テロや犯罪などの発生が、災害を引き起こす。津波に見舞われた時に、パビリオンがどうなるかという視点を忘れてならない。

自治体のイベント防災対策

イベントや祭りの防災の責任は、第一義的に主催者にある。しかし、中小規模のイベントになると、その経験不足や資源不足から、その任に堪えないものが少なくない。そこで行政が、指導し、監督し、支援しなければならぬのである。

まず、イベントを主催する人だけでなく参加する人に対しても、警備会社やイベント会社だけでなく町内会や祭りのリーダーに対しても、イベント防災の知識と啓発を図る必要がある。この人材育成では、イベント防災のサポーターを育てなければならぬ。危険物取扱者や防災士が、イベントの企画や運営に参画するシステムを作ることを推奨したい。

次に、イベントの主催者に、防災計画や警備マニュアルの策定と提出を義務付け、それを審査する形で内容の指導を図ることが望まれる。これに関しては、イベント防災の安全管理マニュアルや避難誘導マニュアルを策定している先進的な自治体が増えつつある。東京都などの事例を参考にしてほしい。

万国博覧会について

最後に大規模イベントである、大阪・関西万博について言及しておきたい。半年間の開催といっても、非日常性と強刺激性を持つ祭りイベントであることに違いない。

ライド型の遊戯施設は地盤の関係で見送られるようだが、多数がボトルネック状態のアクセスに集中する、装飾や工夫を凝らした仮設建築が建設される、軟弱地盤に多様な施設が建設されるなど、リスクを抱えている。地震や豪雨さらには強風との複合も考えられる。それだけに、周到な防災対策は開催の必要条件となる。事前の防災対策に最善を尽くしてほしい。

筆者プロフィール

室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。